

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 32 島根県	(2)市町村区分 202 浜田市	(3)所轄庁区分 32202	(4)法人番号 3280005004016	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人潤生会					
(8)主たる事務所の住所 島根県 浜田市					
(9)主たる事務所の電話番号 0855-23-7913	(10)主たる事務所のFAX番号 0855-24-0766	(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL http://activekoubou.jp/					
(14)法人のEメール active2006@yahoo.co.jp					
(15)法人の設立認可年月日 平成11年9月27日	(16)法人の設立登記年月日 平成11年9月29日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	22,000
-----------	------	-----------	---	--------------------------------	--------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
漆谷博光	無職	H29.4.1 ~ 平成33年6月定時評議員会最終時	2 無	2 無	0
川本俊夫	無職	H29.4.1 ~ 平成33年6月定時評議員会最終時	2 無	2 無	2
牛尾慎司	団体職員	H29.4.1 ~ 平成33年6月定時評議員会最終時	2 無	2 無	2
岡田敏江	無職	H29.4.1 ~ 平成33年6月定時評議員会最終時	2 無	2 無	2
佐々木彰	無職	H29.4.1 ~ 平成33年6月定時評議員会最終時	2 無	2 無	2
内藤正裕	団体職員	H29.4.1 ~ 平成33年6月定時評議員会最終時	2 無	2 無	1
三浦大輔	みうらグループ代表取締役	H29.4.1 ~ 平成33年6月定時評議員会最終時	2 無	2 無	2

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	24,000	1 特例有
----------	---	----------	---	--------------------------------	--------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業		(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特珠関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数		
本郷圭祐	1 理事長 H29.6.14 ~ 平成31年6月定時評議員会最終の時	平成29年6月15日	2 非常勤	平成29年6月14日	無職	1 有	2 理事報酬のみ支給	2 無
西川正	3 その他理事 H29.6.14 ~ 平成31年6月定時評議員会最終の時		2 非常勤	平成29年6月14日	医師、団体役員	1 有	2 理事報酬のみ支給	2 無
高橋淳造	3 その他理事 H29.6.14 ~ 平成31年6月定時評議員会最終の時		2 非常勤	平成29年6月14日	会社員	1 有	2 理事報酬のみ支給	2 無
森脇良孝	3 その他理事 H29.6.14 ~ 平成31年6月定時評議員会最終の時		2 非常勤	平成29年6月14日	社会福祉法人誠和会理事長	1 有	2 理事報酬のみ支給	2 無
岡田繁	3 その他理事 H29.6.14 ~ 平成31年6月定時評議員会最終の時		2 非常勤	平成29年6月14日	無職	1 有	2 理事報酬のみ支給	2 無
本郷静孝	3 その他理事 H29.6.14 ~ 平成31年6月定時評議員会最終の時		2 非常勤	平成29年6月14日	法人の所有する施設の職員	1 有	1 理事報酬及び職員給料ともに支給	2 無

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」は、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。  
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	18,000
----------	---	----------	---	-------------------------------	--------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
石ヶ休政美	社会福祉法人恵心会職員 H29.6.14 ~ 平成31年6月定時評議員会最終の時	2 無	平成29年6月14日
木下望	無職 H29.6.14 ~ 平成31年6月定時評議員会最終の時	3 社会福祉事業に意見を有する者(その他) 6 財務管理に意見を有する者(その他)	1 2

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の数			
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0
		常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の数			
①常勤専従者の実数	7	②常勤兼務者の実数	0
		常勤換算数	0.0

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	

平成30年6月19日	5	0	2	0	平成29年度事業報告、決算報告、監事監査報告。
平成31年3月20日	6	0	2	0	平成30年度内部経理監査報告、事業見込・決算見込、平成31年度予算案。

(4)うち開催を省略した回数 1

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成30年6月4日	6	1	平成29年度事業報告、決算報告、監事監査報告。
平成31年3月6日	5	2	平成30年度内部経理監査報告、事業見込・決算見込、平成31年度予算案。

(4)うち開催を省略した回数 1

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	石ヶ休政美 木下望
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	①固定資産管理責任者と会計責任者が兼務しており、このことが不適である。 ②社会福祉医療機構よりの設備整備借入金について、理事長以下2名の理事の寄付金の取り扱いにおいて、寄付に關しての稟議書があるのではない。 ③不審者に対する対策が具体的に明示されておらず、できる範囲で対策を講ずること。 ④欠席が続いていた評議員への対処が遅れている。早急に対処すること。
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	①県の担当者によると、「監査チェック表の中の、この条項は現状との整合性がないため、省いてよい。とのごことでした。 ②県の担当者によると、「寄付に対しての稟議書は特に必要ないが、寄付金の流れがわかる書類等の整備は必要である。」とのごことでした。 ③県の担当者によると、特に必須ではないが、不審者等の犯罪が多発する現状を鑑み、消去会においては、「防犯等に対するマニュアル」等を整備することとする。 ④次回6月に予定している定時評議員会において、該当する評議員様より辞任届をいただいた経緯を報告し、次の適任者を選定する予定です。

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)		
001	アクティブ工房	02130113	障害福祉サービス事業(就労継続支援B型)	就労継続支援B型					
		島根県 浜田市 港町284-8	3 自己所有	3 自己所有	平成23年4月1日	14	5,051		
		ア建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
			平成12年5月15日	8,193,280	47,921,000	25,800,000	81,914,280	984,000	
		イ大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	
001	アクティブ工房	00000001	本部経理区分	本部					
		島根県 浜田市 港町284-8	3 自己所有	3 自己所有	平成11年9月29日	0	0		
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							
001	アクティブ工房	02130110	障害福祉サービス事業(生活訓練)	自立訓練(生活訓練)					
		島根県 浜田市 港町284-8	3 自己所有	3 自己所有	平成23年4月1日	6	564		
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							
001	アクティブ工房	02130303	計画相談支援	相談支援事業所 結い					
		島根県 浜田市 港町284-8	3 自己所有	3 自己所有	平成26年4月1日	0	109		
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							
001	アクティブ工房	02090901	時預かり事業	日中一時支援事業					
		島根県 浜田市 港町284-8	3 自己所有	3 自己所有	平成23年4月1日	0	0		
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)		
				③社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)					

ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額 (円)	(オ) 建設費合計額 (円)	ウ 延べ床面積
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称		
		③事業所の所在地						④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況
		⑥社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）							⑦事業所単位の事業開始年月日
ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額 (円)	(オ) 建設費合計額 (円)	ウ 延べ床面積			
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)			

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

備考欄

1.1-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑩(その他)	各種学校の実習受入 社会福祉教育活動	社会福祉法人 消生会 アクティブ工房

1.2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額の総額 (円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額 (計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1.3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

①事業報告	1 有
②財産目録	1 有
③事業計画書	1 有
④第三者評価結果	2 無
⑤苦情処理結果	3 該当なし
⑥監事監査結果	1 有
⑦附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費 (円)	35,842,820
②施設・設備に係る公費 (円)	831,475
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	45,763,797

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1.4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	03 税理士
②実施者の氏名 (法人の場合は法人名)	桑原令税理士事務所
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用 [年額] (円)	307,800

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

1.5. その他

退職手当制度の加入状況等 (複数回答可)

①社会福祉施設職員等退職手当共済制度 (独)福祉医療機構) に加入	1 有
②中小企業退職金共済制度 (独)勤労者退職金共済機構) に加入	2 無
③特定退職金共済制度 (商工会議所) に加入	2 無
④都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤その他の退職手当制度に加入 (具体的に: ●●●)	
⑥法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無